



平成 26 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
 代 表 者 名 代表取締役社長 山岸 英樹
 (コード番号：7169 東証 JASDAQ)
 問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 小林 寿之
 (TEL. 03-6233-0352)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 6 月 16 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、
 なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い致します。

なお、当社の平成 27 年 3 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につき
 ましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 (実績)			平成 25 年 3 月期 (実績)	
	対前期 増減率	構成比	対前期 増減率	対前期 増減率	構成比	対前期 増減率	構成比	
売 上 高	24.9	100.0	24.9	33.5	100.0	33.5	100.0	
営 業 利 益	18.3	20.0	18.3	44.9	21.1	44.9	19.5	
経 常 利 益	20.7	20.8	20.7	45.4	21.5	45.4	19.7	
当 期 純 利 益	16.7	12.0	16.7	44.2	12.9	44.2	11.9	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	245 円 96 銭			210 円 78 銭			146 円 21 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	未定			0 円 00 銭			0 円 00 銭	

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 25 年 3 月期 (実績)	
	対前期 増減率	構成比
売 上 高	10.6	100.0
営 業 利 益	16.7	16.7
経 常 利 益	17.3	17.3
当 期 純 利 益	10.6	10.6
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	149 円 51 銭	

- (注) 1. 当社は、平成 26 年 3 月期は連結財務諸表を作成していませんので個別の業績を記載して
おります。
2. 当社は平成 25 年 4 月 1 日付で株式を 1 株につき 3,000 株の株式分割を行っております。上
記では平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益
を算出しております。
3. 平成 25 年 3 月期（実績）及び平成 26 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中
平均発行済株式数により算出しております。
4. 平成 27 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算
出しております。
5. 平成 26 年 3 月期（実績）については平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において承認し
ておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監
査報告書は受領していません。



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 6 月 16 日

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03 (6233) 0352
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	10,413	33.5	2,197	44.9	2,238	45.4	1,342	44.2
25 年 3 月期	7,799	△7.7	1,517	15.9	1,539	14.5	931	28.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	210.78	—	20.4	27.2	21.1
25 年 3 月期	146.21	—	16.9	22.6	19.5

(注) 平成 25 年 4 月 1 日付にて、普通株式 1 株につき 3,000 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	9,224	7,237	78.5	1,136.30
25 年 3 月期	7,218	5,903	81.8	926.87

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 7,237 百万円 25 年 3 月期 5,903 百万円

(注) 平成 25 年 4 月 1 日付にて、普通株式 1 株につき 3,000 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	1,828	△33	△0	7,144
25 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 平成 25 年 3 月期は、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、平成 25 年 3 月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 27 年 3 月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,006	24.9	2,601	18.3	2,701	20.7	1,566	16.7	245.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,369,000株	25年3月期	6,369,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,369,000株	25年3月期	6,369,000株

(注) 平成25年4月1日付にて、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (時期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法投資損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における我が国経済は、設備投資の増加や賃上げ率の上昇を背景に緩やかに回復しております。今後は消費増税による内需減少の懸念はあるものの、米国をはじめとする海外経済も回復基調を維持しており、外需による下支えが期待出来ます。

このような状況の中、前事業年度に引き続き、当社は引き続き派遣企業先の新規開拓、新卒社員の大量採用による営業人員の増加、子会社合併による事業の集中を図るなど生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高が10,413,967千円(前年同期比33.5%増)、営業利益が2,197,984千円(前年同期比44.9%増)、経常利益が2,238,678千円(前年同期比45.4%増)、税引前当期純利益が2,339,434千円(前年同期比53.2%増)、当期純利益が1,342,456千円(前年同期比44.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較については記載しておりません。(以下「(2) ②キャッシュ・フローの状況」においても同じ)

<代理店事業>

代理店事業におきましては新規顧客及び既契約顧客に対して電話による保険募集活動を行っております。前事業年度に保険募集時における法令遵守の強化が計画通り完了し、代理店事業の規模拡大に着手することが出来ました。その結果、当事業年度の代理店事業の売上高は5,753,639千円、営業利益は2,070,280千円となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。前事業年度に引き続き独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓や、既存派遣先企業との取引拡大に注力しました。その結果、当事業年度の派遣事業の売上高は4,660,328千円、営業利益は911,421千円となりました。

(次期の見通し)

次期の代理店事業におきましては、大量採用によって増加した営業人員へ教育を行う事により、生産性の向上に努め、引き続き規模の拡大に取り組んでまいります。

派遣事業におきましては、派遣先企業の新規開拓、既存派遣先企業との更なる業務の拡大に注力してまいります。

以上により、平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高13,006百万円、営業利益2,601百万円、経常利益2,701百万円、当期純利益1,566百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ2,006,557千円増加の9,224,874千円となりました。流動資産は、現金及び預金が前事業年度末に比べ1,965,650千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ2,145,201千円増加の8,474,116千円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却等により、前事業年度末に比べ138,643千円減少し、750,758千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ672,700千円増加の1,987,753千円となりました。流動負債は、未払法人税等が前事業年度末に比べ283,280千円増加し、賞与引当金及び役員賞与引当金が215,190千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ687,008千円増加し、1,985,944千円となりました。固定負債は、長期未払金の減少等により、前事業年度末に比べ14,307千円減少し、1,809千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ1,333,856千円増加の7,237,120千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,144,459千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,339,434千円となったこと等により、1,828,841千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が131,728千円となったこと等により、33,698千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が918千円となったことにより、918千円の支出となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

保険募集業務は、保険業法等の諸法令により厳しい規制が敷かれております。当社としましては、「内部管理体制」、「募集管理体制」、「苦情管理体制」、「情報管理体制」の体制強化を推進し続けております。また優秀な人材の確保と教育に注力することにより、顧客満足度を高める募集品質の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はコンプライアンスを重視し、かつ競合他社に比べ大規模なアウトバウンドコールセンターを運営しており当社の強みは引き続き有効なものと考えておりますが、昨今の販売チャネルの多様化を受けて競争は激しさを増していることから、今後はテレマーケティング手法をベースとして、Web販売や訪問販売を展開する計画を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

人口の減少、少子高齢化や晩婚化、非婚化が進むことによる家族形成の変化により、お客様のライフスタイルとニーズは多様化してきております。また、規制緩和による銀行窓口販売、インターネット、小型店舗等、販売チャネルの多様化が進み、競争が激化しております。しかし、市場の保障ニーズとしては死亡保障から医療、介護などの生存保障、年金等の老後生活保障の需要が高まってきており、当社の主力販売商品と合致しております。したがって、引き続き業務品質の向上やコンプライアンス体制の強化を進めながら、代理店事業においては主力販売商品の販売の拡大等を推進し、派遣事業においては新規派遣先企業の開拓や既存派遣先企業との取引拡大・継続を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178,808	7,144,459
売掛金	859,249	1,023,767
貯蔵品	1,767	3,594
前払費用	93,725	108,406
繰延税金資産	114,117	191,124
その他	81,246	2,764
流動資産合計	6,328,914	8,474,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,214	396,458
減価償却累計額	△208,125	△239,932
建物(純額)	133,089	156,526
工具、器具及び備品	841,381	916,026
減価償却累計額	△751,952	△784,981
工具、器具及び備品(純額)	89,428	131,044
リース資産	4,374	4,374
減価償却累計額	△2,114	△2,988
リース資産(純額)	2,259	1,385
有形固定資産合計	224,777	288,956
無形固定資産		
のれん	52,922	122,199
ソフトウェア	14,635	14,335
無形固定資産合計	67,558	136,535
投資その他の資産		
投資有価証券	93,428	3,000
関係会社株式	192,768	15,750
長期前払費用	9,612	1,373
繰延税金資産	5,314	4,536
その他	295,943	300,607
投資その他の資産合計	597,065	325,266
固定資産合計	889,401	750,758
資産合計	7,218,316	9,224,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受金	50,111	19,117
リース債務	918	918
未払金	607,634	725,523
未払費用	7,643	38,610
未払法人税等	516,401	799,682
預り金	48,414	45,413
役員賞与引当金	—	45,000
賞与引当金	53,994	224,184
解約調整引当金	13,817	87,492
流動負債合計	1,298,935	1,985,944
固定負債		
リース債務	1,454	535
その他	14,662	1,273
固定負債合計	16,116	1,809
負債合計	1,315,052	1,987,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金		
資本準備金	2,137,341	2,137,341
資本剰余金合計	2,137,341	2,137,341
利益剰余金		
利益準備金	25,081	25,081
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,494,573	2,837,030
利益剰余金合計	1,519,655	2,862,111
株主資本合計	5,894,664	7,237,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,599	—
評価・換算差額等合計	8,599	—
純資産合計	5,903,263	7,237,120
負債純資産合計	7,218,316	9,224,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31日)
売上高	7,799,127	10,413,967
売上原価	4,491,528	6,245,777
売上総利益	3,307,598	4,168,190
販売費及び一般管理費	1,790,404	1,970,205
営業利益	1,517,194	2,197,984
営業外収益		
助成金収入	14,425	—
投資有価証券売却益	8,510	39,544
その他	1,548	2,607
営業外収益合計	24,483	42,152
営業外費用		
解約違約金	1,203	203
支払手数料	572	723
控除対象外消費税等	—	532
その他	119	—
営業外費用合計	1,894	1,459
経常利益	1,539,783	2,238,678
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	103,849
特別利益合計	—	103,849
特別損失		
関係会社株式売却損	4,753	—
固定資産除売却損	—	1,131
減損損失	8,171	1,961
特別損失合計	12,925	3,092
税引前当期純利益	1,526,857	2,339,434
法人税、住民税及び事業税	617,105	1,068,445
法人税等調整額	△21,472	△71,467
法人税等合計	595,632	996,978
当期純利益	931,225	1,342,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	763,349	788,431	5,163,440
当期変動額							
剰余金の配当					△200,001	△200,001	△200,001
当期純利益					931,225	931,225	931,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	731,224	731,224	731,224
当期末残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	1,494,573	1,519,655	5,894,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△68,380	△68,380	5,095,060
当期変動額			
剰余金の配当			△200,001
当期純利益			931,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76,979	76,979	76,979
当期変動額合計	76,979	76,979	808,203
当期末残高	8,599	8,599	5,903,263

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	1,494,573	1,519,655	5,894,664
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益					1,342,456	1,342,456	1,342,456
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,342,456	1,342,456	1,342,456
当期末残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	2,837,030	2,862,111	7,237,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,599	8,599	5,903,263
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			1,342,456
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,599	△8,599	△8,599
当期変動額合計	△8,599	△8,599	1,333,856
当期末残高	—	—	7,237,120

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,339,434
減価償却費	95,534
のれん償却額	51,211
減損損失	1,961
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△103,849
固定資産除売却損益 (△は益)	1,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158,984
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	68,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,754
未収入金の増減額 (△は増加)	45,356
未払金の増減額 (△は減少)	84,346
その他	31,521
小計	2,628,560
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△799,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131,728
無形固定資産の取得による支出	△6,525
関係会社株式の取得による支出	△15,750
投資有価証券の売却による収入	137,393
敷金及び保証金の差入による支出	△20,456
敷金及び保証金の回収による収入	7,266
事業譲受による支出	△3,980
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,794,224
現金及び現金同等物の期首残高	5,178,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	171,425
現金及び現金同等物の期末残高	7,144,459

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が保有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、保険契約の取次業務を主要業務にしておりますが、その営業形態の区分に応じて「代理店事業」、「派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「代理店事業」は、保険契約の取次業務であり、テレマーケティングによる営業を行っております。「派遣事業」は、保険契約の取次業務を行っている企業のニーズに沿った人員を派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3, 4, 5	財務諸表 計上額 (注) 2
	代理店事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,753,639	4,660,328	10,413,967	—	10,413,967
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,753,639	4,660,328	10,413,967	—	10,413,967
セグメント利益	2,070,280	911,421	2,981,702	△783,717	2,197,984
セグメント資産	993,918	792,991	1,786,909	7,437,964	9,224,874
その他の項目					
減価償却費	42,793	35,885	78,679	16,855	95,534
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	243,177	27,457	270,635	12,406	283,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△783,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,437,964千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。

4. 減価償却費の調整額16,855千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,406千円は、各報告セグメントに帰属しない本社セキュリティ設備投資等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	926.87円	1,136.30円
1株当たり当期純利益金額	146.21円	210.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,903,263	7,237,120
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,903,263	7,237,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,369,000	6,369,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	931,225	1,342,456
普通株式に係る当期純利益(千円)	931,225	1,342,456
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,000	6,369,000

(重要な後発事象)

当社は平成26年5月12日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成26年6月16日に上場いたしました。

株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場への上場にあたり、平成26年5月12日の取締役会において、下記のとおり決議しております。

(1) 引受人の買取引受による株式売出し

①売出株式の種類及び数	当社普通株式 637,000株
②売出人及び売出株式数	東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 173,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 158,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合 108,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 85,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI ライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合 56,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI セレクティブ・ターゲット投資事業有限責任組合 32,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合 20,000株 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合 5,000株
③売出方法	売出価格による一般向け売出しとし、みずほ証券株式会社、株式会社SBI証券及び大和証券株式会社(以下、「引受人」と総称する。)に全株式を引受価額で買取引受させる。
④売出価格	1株につき 3,320円
⑤引受価額	1株につき 3,054円40銭
⑥申込期間	平成26年6月6日(金曜日)から平成26年6月11日(水曜日)まで
⑦申込株数単位	100株
⑧株式受渡期日	平成26年6月16日(月曜日)

(2) オーバーアロットメントによる株式売出し

①売出株式の種類及び数	当社普通株式 95,500株
②売出人及び売出株式数	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 95,500株
③売出方法	売出価格での一般向け売出しである。
④売出価格	(1)における売出価格と同一とする。
⑤申込期間	(1)における申込期間と同一とする。
⑥申込株数単位	(1)における申込株数単位と同一とする。
⑦株式受渡期日	(1)における株式受渡期日と同一とする。